

【15】水資源から見た東京一極集中

昨年1月に1400万人に達した東京都の人口は、新型コロナ禍による人の流入減と流出増により、この1月にはわずかとはいえ、20年ぶりに減少したことが伝えられました。

都市における“三密”や在宅リモートワークの議論もあり、東京および東京圏への一極集中問題が改めて人々の関心を呼んでいます。

一極集中の弊害は、食料など物資の供給から交通混雑など多岐にわたり、もう語り尽くされた感がありますが、近年、上水道の断水や時間給水が無いので一部の専門家を別にして忘れられたテーマに水資源の確保、供給があります。

東京都の一日の給水量（都市用水＝生活用水＋工業用水）は約600万 m^3 ですが、その水源となる水系別にみると、利根川・荒川水系75%、相模川、地下水その他5%、そして東京都の奥多摩地域を水源とする多摩川水系20%となっています。

首都という特殊性を考えると、食料やエネルギーと同様、何が何でも自給せよという積りはありませんが、人が生きていく上で最も基本的な要素である水の自給率が20%というのはあまりにも少なすぎる気がします。

自前の水源では単純計算で1400万人の20%の300万人しか養えない勘定になります。

幸いなことに先人の努力により、多摩川上流には「小河内ダム」という巨大な水道専用ダムがあり、1億8500万 m^3 の貯水容量を誇っています。

これは東京の水使用量の1ヶ月分に相当し、都水道局はこの水を非常用とし、通常時には出来るだけ利根川など他流域の水を使うことを優先し、周辺県のひんしゅくをかっていますが、その気持ちはわからぬでもありません。

気候変動の時代に入り水害と同様、水資源の面からも東京の一極集中問題を考えてみる必要があります。